

| | | | |
|-------------|-----------------|--------------|--------|
| 部会 課題検討会 | 「地方公会計の活用」課題検討会 | 【静岡県行政経営研究会】 | |
| | | 担当 | 市町行財政課 |

○平成 29 年度より本格導入となる公会計制度のポイントとなるストック情報の有効活用を研究し実践

■公会計制度の有効活用のための実践的な研究を実施し、県内市町において固定資産台帳を活用し、各団体の資産の特徴を分析し、今後優先的に整備又は長寿命化を検討すべき資産等を明確に把握できる手法を開発し、市町に普及を進めている。

- ・「統一的な基準」に基づく固定資産台帳の目的別有形固定資産を基に、分野別の取得価格、帳簿価格、延床面積の特徴を分析し、特徴が生じた分野の要因について分析
- ・上記で分析した結果に基づき、県内市町で特徴的だった部門について、住民 1 人当たり取得金額と減価償却率をグラフ上にプロットし、団体間比較
- ・分析により得られた資産の特徴をベースに公共施設等総合管理計画の「個別計画」の策定の進め方を確認

取組の背景（課題認識等）

【課題】

- 総務省から、平成29年度までに統一的な基準による財務書類の作成が要請されており、市町において本格導入に入ったところである。
 - 統一的な基準による財務書類を住民への説明や予算編成等に活用することが期待されているが、具体的・実効的な活用についてイメージされていない。
- 〔例〕健全化判断比率等の指標は問題ないが、財政運営を基金の取り崩しに依存している団体において、財政上の問題点の分析が不十分であり、予算編成に生かせていない。

【検討の経過】

< H 29 年度 >




- 統一的な基準による財務書類の作成状況と活用に係る市町の意向確認
- 全体説明会：「統一的な基準」に基づく資産情報・コスト情報の意味と将来計画との関係について（平成 29 年 7 月 26 日）
- 第 1 回活動日：固定資産台帳に基づく目的別有形固定資産の状況の分析（平成 29 年 9 月 8 日）
- 第 2 回活動日：固定資産台帳に基づく減価償却費等の分析（平成 29 年 9 月 28 日）
- 平成 29 年度活動の総括と平成 30 年度取組概要の説明（平成 30 年 2 月 2 日）

| 検討体制 | | | |
|------|--------|--------------|---|
| 構成 | 市町 | 35市町(23市12町) | その他 ○アドバイザー 千葉大学大学院 社会科学研究院 大塚 成男 教授 |
| | 県 | 市町行財政課 | |
| 検討期間 | 平成29年度 | | |

取組の概要

【検討内容】

上記課題に対応するため、以下の手順で固定資産台帳の分析の必要性に関する理解を深め、具体的な作業を通じて、公会計の有効な活用方法を研究した。

| 検討項目 | 趣旨及び内容 |
|---|--|
| ①統一的な基準に基づく資産情報・コスト情報の意味 | 統一的な基準により得られる「資産情報」・「コスト情報」の意味について整理し、固定資産台帳の分析に先立ち、分析によって得られる数値の差異が生じた理由について、調査・分析する必要があることを共有化 |
|  | |
| ②目的別有形固定資産の状況の分析 | 目的別有形固定資産から行政分野別(教育、福祉等)の取得価格等を算出し、施策面の要因、地域的・地理的な要因等を分析 |
|  | |
| ③減価償却費等の分析に基づく団体間比較の実施 | 目的別有形固定資産の状況の分析において特徴的だった分野(教育「小中学校」、教育「公民館」等)について、住民1人当たり取得金額と減価償却費をグラフ上にプロットし、団体間比較を実施 |
|  | |
| ④活動実践プランの提案 | 団体間比較により得られた自団体の現在の特徴を活用することにより、今後の資産活用(整理統合)、予算編成(長期収支見通し)、推進する施策について議論 |

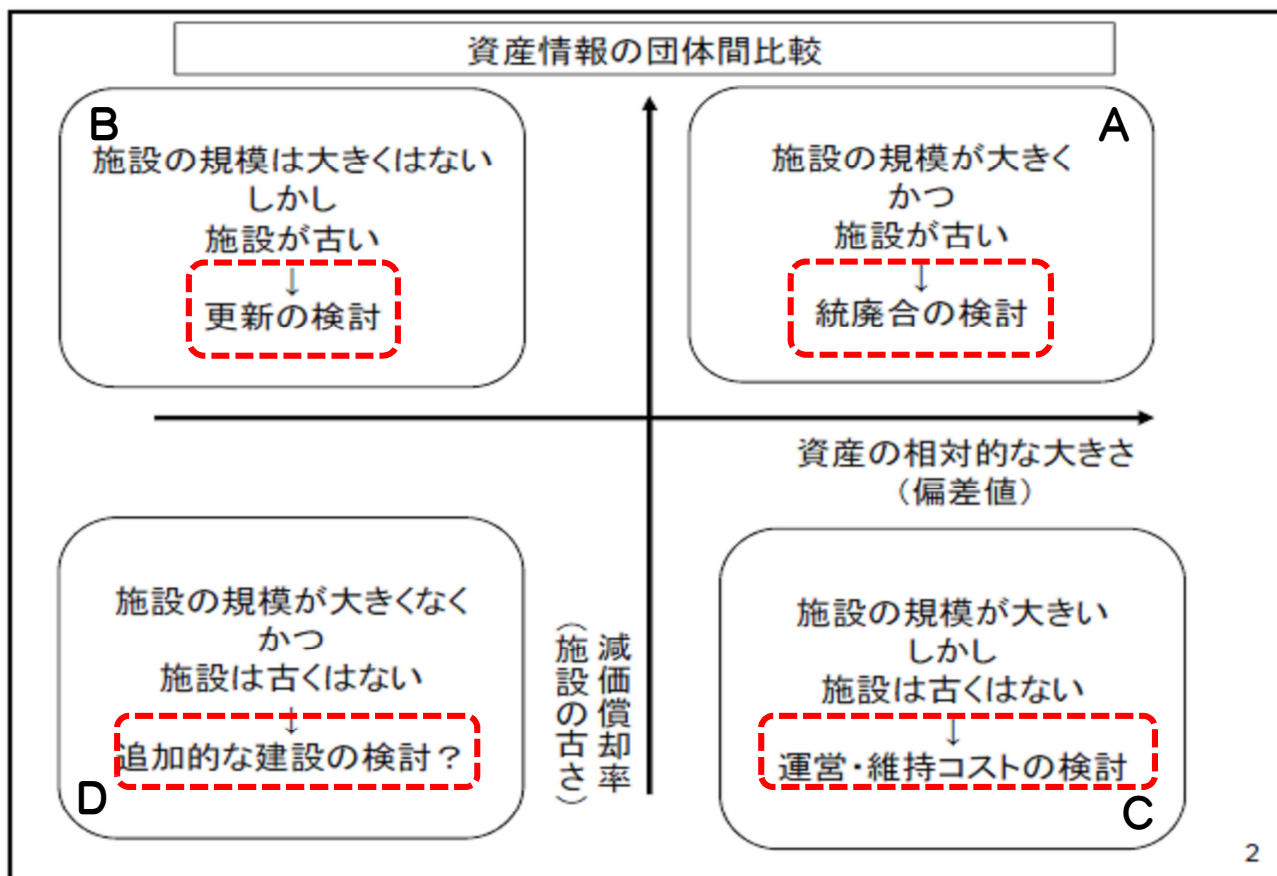
■自団体の保有する公共施設の特徴を把握

各市町の公共施設を固定資産台帳から得られる情報を基に、「行政分野別」と「市町別」に、資産の相対的な大きさ(偏差値)と減価償却率(施設の古さ)に着目して、

- A 施設の規模が 大きく 古い
- B 施設の規模が 小さく 古い
- C 施設の規模が 大きく 新しい
- D 施設の規模が 小さく 新しい

の4分野に分類することにより、各市町が各自及び他団体と比較して自団体の公共施設の特徴を見出した。

【資産情報の団体間比較】

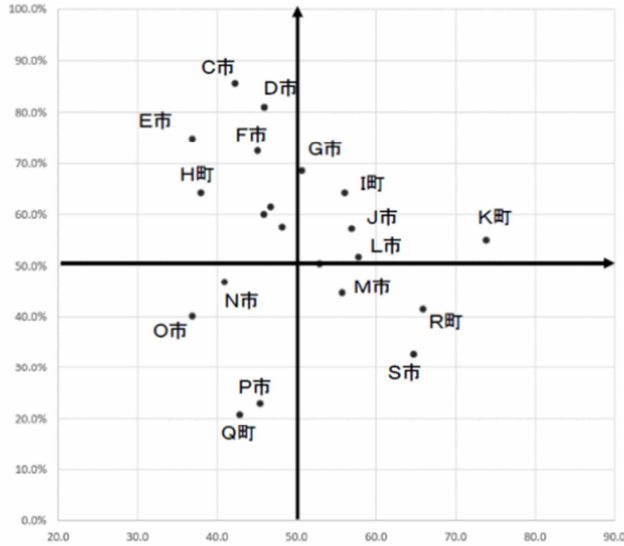


【公共施設の特徴と検討課題の例】

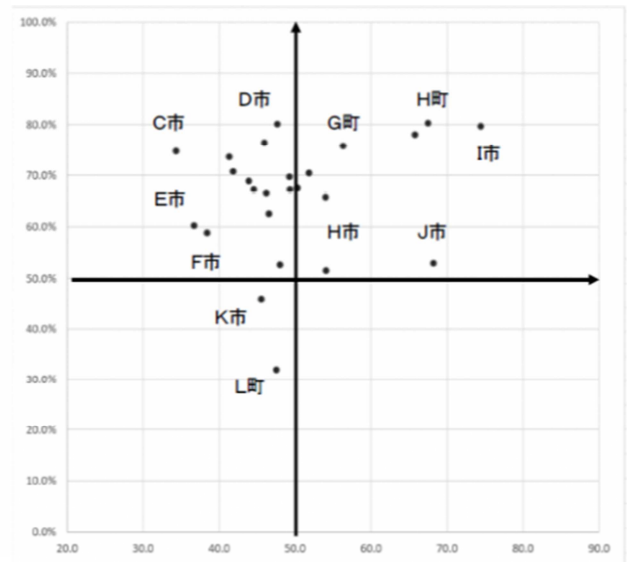
- A 施設の規模が 大きく 古い ⇒ 「統廃合の検討」
- B 施設の規模が 小さく 古い ⇒ 「更新の検討」
- C 施設の規模が 大きく 新しい ⇒ 「運営・維持コストの検討」
- D 施設の規模が 小さく 新しい ⇒ 「追加的な建設の検討」

【行政分野別 比較のサンプル】

(公会堂・市民会館)
市町毎に施設の規模や新しさにばらつきがある分野

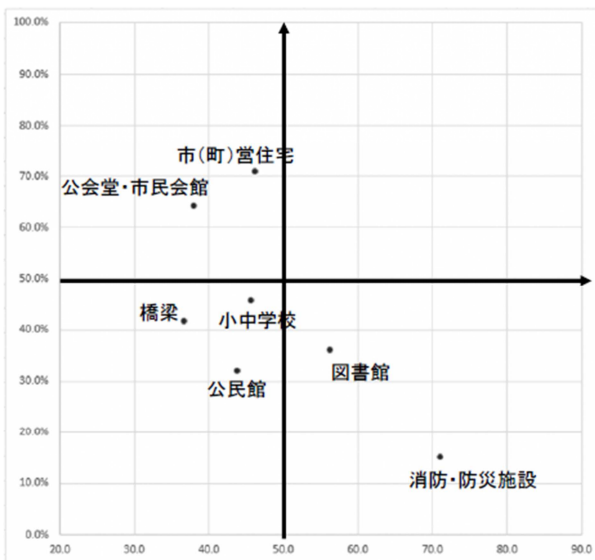


(小中学校)
古い施設が多く、市町毎に施設規模に多様性がある分野

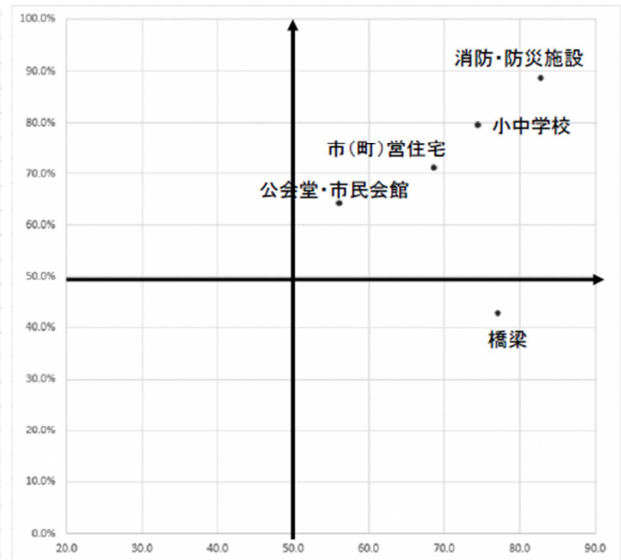


【市 町 別 比較のサンプル】

(A団体)
積極的な投資が行われ、比較的新しい施設が多い団体



(B団体)
施設の規模が大きくかつ施設が古い
ため、早急な対応が必要な団体



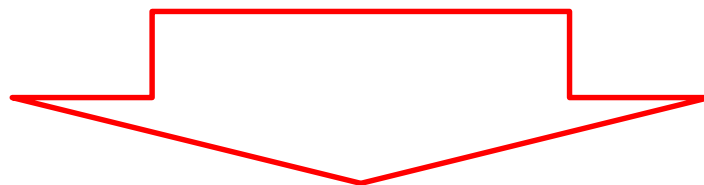
■公共施設の特徴把握により可能となること

各市町における公共インフラ(公の施設等)の整備の特徴や傾向が他団体との比較により浮き彫りとなるため、

今後の「資産管理方針の策定」、「当初予算の調整」等の指針となる。

県内市町の状況

既に本県内の複数市町で、部会を通じて習得した固定資産台帳の分析手法と、その結果から得られる情報を「当初予算査定」や「公共施設マネジメント」に活用し始めている



税収が減少し、扶助費が増加する中で、

- **優先的に整備・長寿命化する資産を決定**
(公共施設等総合管理計画の個別計画策定)
- **長期収支の策定**
- **推進する施策の決定**

に活用していくことが可能となる。

